

17 水産業競争力強化緊急事業

【平成30年度第2次補正予算額 32,399百万円】

<対策のポイント>

意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器の導入等を支援することにより、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進します。

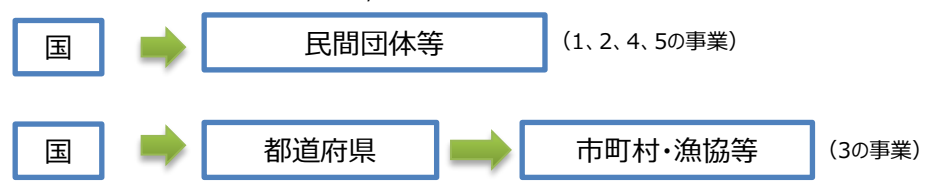
<政策目標>

1 経営体当たりの生産額を10%以上向上 [平成32年まで]

<事業の内容>

- 1. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業** 20,120百万円
 ○ 中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援します。
- 2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業** 5,620百万円
 ○ 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援します。
- 3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業** 3,200百万円
 ○ 競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の統廃合の推進に必要な施設の整備及び関連する旧施設の撤去を支援します。
- 4. 水産業競争力強化金融支援事業** 994百万円
 ○ 漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、**実質無利子や無担保・無保証人等での融資**が可能となるよう支援します。
- 5. 広域浜プラン緊急対策事業** 2,350百万円
 ○ 意欲ある漁業者が実施する収入向上・コスト削減の実証的取組（**養殖用生餌の安定供給、機能再編等**）や安定的な操業に必要な**クロマグロの混獲回避活動**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進

< 広域浜プランに基づき以下を実施 >

- 中核的漁業者を認定し、漁船の導入促進
- 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入促進
- 施設の再編整備等を推進
- 収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、機能再編等）への支援及び安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動への支援



水産業の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換を推進

< 導入例 >



漁船



機器等（エンジン）



産地市場



水産加工処理施設

【お問い合わせ先】 水産庁研究指導課 (03-6744-2031)